

いばらき

第222号

雇用ニュース

2000年10月



—森林浴をしながら— (高萩市) いばらき自然環境フォトコンテスト佳作 撮影者 辻谷信夫さん

**「人材の募集・確保は
ハローワークが応援します!!」**

— おもな内容 —

	ページ
・ 県内の雇用情勢	2
・ 取り組もう雇用改善！21世紀の建設業を切り開くため	3
・ 茨城労働局長・経済4団体に『雇用機会の確保』を要請	4～5
・ 第9次茨城県雇用基本計画・連載その3「若年者の雇用対策」	6～7
・ 11月1日～10日はパートタイム労働旬間です	7
・ 茨城県雇用主要指標	8

茨城労働局職業安定課

新規求人数8か月連続、前年同月比で増加

有効求人倍率は0.67%に改善

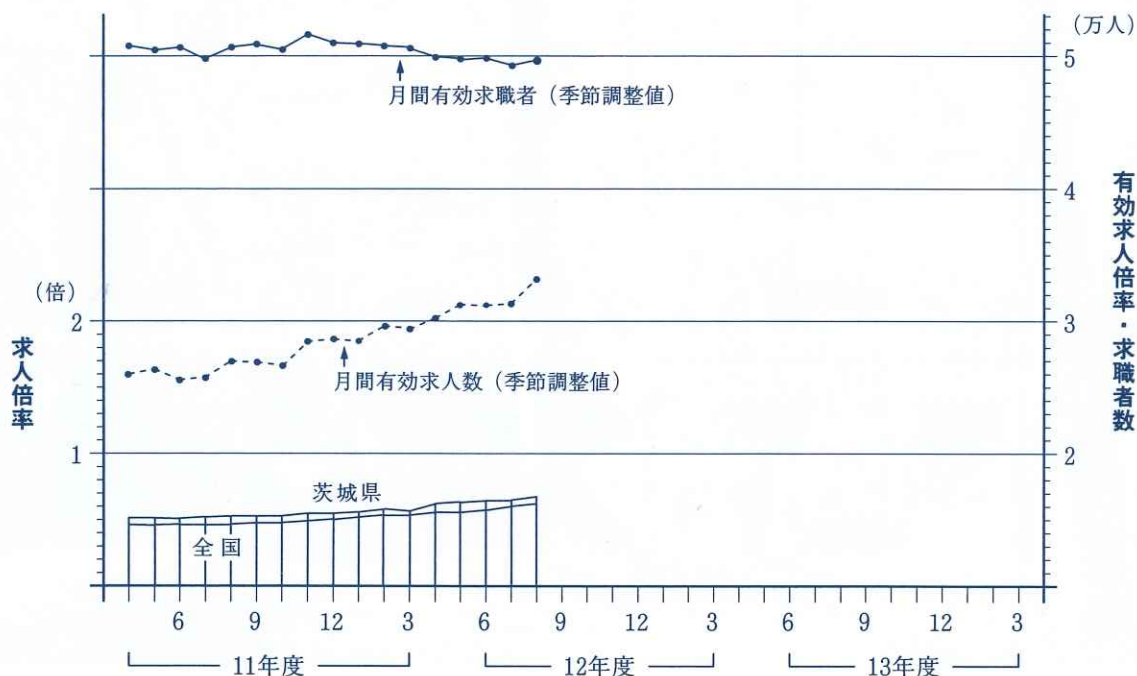
1 概況

8月の雇用失業情勢は、新規求人数が8か月連続で前年同月比で増加（25.3%）し、新規求職者は前年同月比で1.3%の増加となった。一方、有効求人数は前年同月に比べ24.6%増の32,923人となり、有効求職者は前年同月比に比べ2.0%減の50,054人となった。

また、雇用保険受給者実人員は、前月比で7.3%増加の21,873人と3か月連続で20,000人台となり、前年同月比1.4%の減少となっている。

有効求人倍率（季節調整値）は、前月を0.03ポイント上回る0.67倍となった。

有効求人・求職状況の推移 （日雇・学卒を除きパートタイムを含む）



2 新規求人の動き

新規求人数は、13,424人で前年同月比25.3%増加した。産業別にみると前年同月比で製造業40.5%、サービス業23.2%の増となり全産業で増加となった。規模別では300～499人で前年同月比で大幅な増となっている。雇用形態別では、一般常用で24.0%の増、パートで30.4%増となった。

3 新規求職の動き

新規求職者は、前年同月比で1.3%増の11,138人となり、3か月ぶりの増加となった。性別の割合で見ると、男性51.5%、女性48.5%となっている。

なお、45歳以上の中高齢者が占める割合は、30.8%と前年同月（26.8%）を4ポイント上回り前年同月比でも16.4%増加した。

4 失業の動き

失業の動きを雇用保険業務で見ると、受給資格決定件数は3,520で前年同月に比べ3.4%の減少となった。新規求職者に占める割合は31.6%で前年同月の33.1%を1.5ポイント下回った。

また、雇用保険受給者実人員は、前月比で7.3%増、前年同月に比べ1.4%減少の21,873人となり、3か月連続で20,000人台となった。

取り組もう雇用改善！21世紀の建設業を切り開くため

11月1日～11月30日は建設雇用改善推進月間です

建設業には、全労働者の1割の人達が働く、重要な基幹産業です。ところが、建設業が受注産業、屋外産業であるなどの特有性と、重層的下請構造及び中小零細企業の割合の高さという特徴を背景として、不明確な雇用関係、臨時、日雇労働者への依存、労働災害の多発、労働福祉の立ち遅れ、適切な職業開発の機会の不足など多くの改善を要する問題が存在しています。

このため、従来より「建設労働者の雇用の改善に関する法律」に基づき、雇用管理責任者の選任や雇入通知書の交付の促進、建設雇用改善助成金制度の拡充など建設労働者の雇用の改善を図りつつ、建設業のより健全な発展を促す種々の施策を実施してきたところです。

しかしながら、建設雇用改善は着実な進展が見られるものの未だ十分な実態とはいえない状況に有ります。このような中に有りまして、茨城労働局・茨城県・雇用・能力開発機構茨城センター・茨城県建設業協会では、事業主や関係者の方々の理解と関心をより一層高めていくため、特に「取り組もう雇用改善21世紀の建設業を切り開くため」を重点テーマとして、今年度も11月を「建設改善推進月間」として、関係機関を挙げて様々な啓発活動を行います。



主 な 行 事 ・ 活 動



◎ 「建設雇用改善推進大会」の開催

- 日 時 平成12年11月21日（火） 13：30～16：30
- 会 場 茨城県技術研修センター
水戸市青柳4193 ☎ 029-228-3881
- 内 容 ・雇用改善優良事業所表彰
・雇用改善標語及び図画等優秀作品表彰
・記念講演

◎ 「建設雇用改善推進会議」の開催

- 日 時 平成12年11月21日（火） 10：30～13：00
- 会 場 茨城県技術研修センター
水戸市青柳4193 ☎ 029-228-3881
- 内 容 ・建設事業主、雇用管理責任者、行政関係者等の参加を求め雇用管理の現状、雇用改善を求めらるうえの問題、下請指導等に関する実態把握、意見の交換を行います。

◎ 建設雇用改善推進パトロールの実施

- ・職業安定機関、茨城県・雇用・能力開発機構茨城センター、建設業協会の幹部職員等を構成員とする「パトロール隊」を編成し、建設現場を訪問し建設労働者の雇用改善についての啓発活動を行います。

茨城労働局長・経済4団体に

『雇用機会の確保』を要請

茨城労働局では、厳しい雇用失業情勢のもと、中高年齢者の就職促進のため「求人年齢要件を引き上げる」こと、13年3月新卒者及び本年3月末就職学卒者の応募機会の確保等を目的として、9月28日に茨城県経営者協会ほか経済3団体に対し雇用機会の確保の要請を行いました。

要請書を受けて経営者協会の中村勲理事事務局長は、「要請については積極的に対応する」と述べられるとともに、労働局長に対し、「行政においても、よりきめ細かな有効な雇用対策の推進を図られたい」、また、新卒者の就職問題に関しては、「厳しい企業環境や産業構造の変化により企業が求める人材も変化している。就職指導の先生や生徒の現状認識や意識改革も必要である」こと等を指摘されました。

同時に、県内3,400事業所に対しても文書郵送により求人要請を行いました。これとあわせて実施した、「企業アンケート」調査の結果を踏まえ、各ハローワークで求人開拓を実施することとしています。

今回の求人要請では、訪問した全ての経済団体で協力をいただけたことや、行政が推進している諸事業についても共通認識が再確認できたこと等、今後期待のもてる効果的なものでした。



新規高等学校卒業予定者の選考は九月十六日から開始されており、が学卒対象求人も前年並みで、とりわけ、新規学校卒業予定者の就職環境は厳しい状況にございまして、これらの方々に対する雇用の場の確保はまさしく喫緊の課題となっております。

特に、今年度から学卒未就職者対策として、大卒・高卒者等を対象とした「未就職卒業生早期就職支援事業」をハローワーク及び、学生就職相談室において実施しているところですが、雇用不安・社会不安を除去するためには、雇用の場の確保が必要であり、その為には、求人の確保が最重要であると考えております。ハローワークにおいても、職員、求人開拓推進員が一丸となり、企業の皆様から一人でも多くの求人がいただけるよう、全力を挙げているところでございます。

どうか、私どもの懇請については御理解をいただき、一人でも採用の枠がございましたら、最寄りのハローワークに御連絡賜りたいと存じます。その際は、職員若しくは求人開拓推進員がお伺いいたしますので、よろしくお願い申し上げます。

また、ハローワークの紹介による採用の場合、一定要件のもとに各種助成金制度が該当しますので窓口でご相談の上、御活用下さいますようお願いいたします。

末筆ながら、貴社の今後の益々の御発展を御祈念申し上げます。

敬 具

事業主各位

平成十二年九月

労働省茨城労働局長

渡 辺 泰 男

アンケート調査

業務多忙のところ誠に恐縮ですが、貴事業所の現況等についてご記入いただき返信用封筒にてご返送願います。FAXでも結構です。 **FAX 029-224-6279**

事業所名		所在地 (Tel)	(- -)
業種		従業員数	担当者名

1. 従業員の求人申込みを している・したい・しない (○印をつけて下さい)

【一般】

【新規学卒】

職種	人員	区分	人員	職種
	人	高校	人	
	人	短大	人	
	人	大学	人	

求人申込みをしたい場合【 月】ごろを予定している

2. 人手の過不足について (○をつけて下さい)

区分	大きな過剰	やや過剰	適正	やや不足	大きな不足
現在					
半年後の見通し					
1年後の見通し					

3. どのような職種で過剰あるいは不足になりそうでしょうか (○をつけて下さい)

区分	過剰	不足	区分	過剰	不足
専門的・技術的職業			営業・販売の職業		
管理的職業			保安の職業		
事務的職業			運輸・通信の職業		
サービスの職業 (理・美容 調理人・管理人・支配人)			技能工・生産工程・労務・ 建設の職業		
その他					

4. 今後の学生の採用について (○印をつけて下さい)

- (1) 積極的に採用したい(中学・高校・専修・短大・大学)
- (2) 今は採用していないが、今後採用していきたい(中学・高校・専修・短大・大学)
- (3) 採用する予定はない

5. 今までの貴社の従業員の募集方法及びその効果についてお伺いします。(該当するものすべてに○をつけ、効果があったものに◎をつけて下さい。)

募集方法	募集方法
公共職業安定所の利用	新聞求人広告の利用
学校の利用	求人情報誌の利用
公共職業訓練施設の利用	新聞折り込みチラシの利用
民営職業紹介事業の利用	店頭ポスター等屋外広告の提示
従業員の縁故紹介	各種ガイダンスの利用
その他 (具体的に記入下さい)	

6. 募集しても応募者が集まらない場合どんな対策をとりますか (該当する項目に○, もっとも重視する項目に◎をつけて下さい。)

応募者確保対策	応募者確保対策
企業のイメージアップを図る	休日や休暇が多くなるよう配慮する
募集方法に改善を加える	仕事内容を工夫し、意欲をもてるようにする
募集条件を緩和・改善する	新しい雇用管理方策を考える
賃金を高くする	福利厚生施設の充実を図る
その他 (具体的に記入下さい)	労働時間を短縮する

※本書は求人申込書ではありませんので、求人申し込みの際は最寄りのハローワーク(公共職業安定所)へお願いいたします。

☆ お問い合わせ先 茨城労働局 職業安定部 職業安定課 職業紹介係
TEL. 029 (224) 6218

事業主の皆様へ

拝啓

皆様には、労働行政の運営につきまして、平素より格別の御理解と御協力を賜り、深く感謝申し上げます。

さて、今般、地方分権一括法の施行に伴って、本年四月一日より、茨城労働基準局、茨城女性少年室、茨城県職業安定課・雇用保険課を統合した「茨城労働局」がスタートしました。茨城労働局においては、労働基準行政、職業安定行政、雇用均等行政が一体となって、地域の実情に応じた施策を有機的に展開し、総合的な行政、サービスを向上させて参りたいと考えております。

さて、最近の景気・経済の状況は、政府による各種政策効果等により、減少傾向にあった設備投資も概ね下げ止まり、工業の生産も輸出増大を背景として、情報・通信機器関連を中心に増加しつつあります。また、ここに来て、求人数も上向き傾向を示しております。

しかしながら、求職者数は依然として増加を続け、ハローワーク(公共職業安定所)には離職を余儀なくされた高年齢者を中心とするいわゆる非自発的離職者をはじめ、学卒未就職者等で大変混雑しております。

好転の兆しを見せているとはいえ、当面早急な景気の回復は望めず、景気が回復したとしても、雇用の回復は一般的には遅れることなどから、雇用情勢はまだまだ厳しい状況が続くものと思われれます。

労働省・茨城労働局といたしましては、このような厳しい雇用情勢のもと雇用の促進と安定を図るため、今秋には「新規・成長分野企業等就職面接会」や「中高年齢者就職面接会」さらには「障害者就職面接会」等を開催することとしております。

若年者の雇用対策

「いばらき雇用ニュース」221号では第9次茨城県雇用基本計画・連載その2として「就業者の見通し」について紹介したが、今回は、「若年者の雇用対策」について紹介する。

計画のP17「第3部 雇用対策の基本的事項」、「第2節 基本的事項」、「2 労働力需給調整機能の強化（4）若年者の雇用対策」の項より

「若年者の転職志向の高まりが顕著であることから、自発的な離職者が多く、ほかの年齢層に比べ完全失業率も高くなっており、全体の完全失業率を上昇させる大きな要因となっている。

このため、若年者の適切な職業選択、円滑な就職促進を図ることが重要であり、学生・生徒の適職の選択に当たっては職業意識啓発対策、就職支援を実施し、専門的な援助や就業体験の拡大を図るとともに、早期離職を繰り返す若年者に対する再就職支援対策が必要である。

このような観点から、新規中学校、高等学校卒業者に対しては、適切な就業機会の確保と労働力の需給調整を行うため、公共職業安定機関は各学校と密接な連携体制を確立し、職業及び自己の職業適性・能力を十分理解した上で職業選択を行うよう指導するとともに、地域や産業界の協力を得て、学校教育の各段階において職場体験等啓発的な体験を行う機会を充実し、働くことの意義や職業についての知識が深められるよう、進路指導や職業指導の充実を図る。特に未内定高等学校卒業予定者に対しては、学校訪問による職業相談を計画的に実施するものとする。

また、大学等卒業者については、「学生就職問題懇談会」の開催により、経済団体と大学等との情報交換の場を設定し、学生の円滑な就職を支援していくとともに、大学等と密接な連携を図って的確な需給情報の把握に努め、大学の行う職業紹介業務の援助・指導を行うものとする。

さらに、「茨城学生職業相談室」において県内企業就職希望求職情報・求人情報を提供するとともに、自己検索型パソコンによる企業情報、全国のイベント・求人情報を提供することにより一層の雇用の促進に努める。

また、茨城県労働政策課が主務する、大学等卒業予定者を対象とした「新規学校卒業等就職面接会」・「茨城県学生職業情報センター」・「いばらき雇用情報コーナー」等での情報提供業務に対して事業援助・協力するものとする」としている。

記述のためのデータは以下のとおりである。

第13表 新規中学校卒業者の就職状況の推移と見通し

(人)

区 分	卒 業 年	1990年3月卒	1995年3月卒	2005年3月卒	2010年3月卒
就 職 者 数		1,766	921	352	314
県 内 就 職 者 数		1,590	879	338	304
県 外 就 職 者 数		176	42	14	10
県外からの就職者数		12	9	6	4
県内の総就職者数		1,602	888	344	308

(資料出所) 労働省「新規学卒者の労働市場」

- (注) 1 就職者＝県内就職者＋県外就職者。
2 県内の総就職者＝県内就職者＋県外からの就職者。
3 2005年及び2010年は茨城県職業安定課推計。

第14表 新規高等学校卒業者の就職状況の推移と見通し

(人)

区 分	卒 業 年	1990年3月卒	1995年3月卒	2005年3月卒	2010年3月卒
就 職 者 数		16,896	12,434	6,718	5,584
県 内 就 職 者 数		13,327	10,413	5,525	4,591
第1次産業		82	53	70	59
第2次産業		7,190	5,041	3,143	2,692
製 造 業		6,707	4,269	2,715	2,325
第3次産業		5,977	5,274	2,347	2,013
県 外 就 職 者 数		3,005	1,315	575	487
県外からの就職者数		2,562	2,002	1,062	882
県内の総就職者数		15,889	12,415	6,587	5,473

(資料出所) 文部省「学校基本調査」

- (注) 1 就職者＝県内就職者＋県外就職者。
2 県内の総就職者＝県内就職者＋県外からの就職者。
3 2005年及び2010年は茨城県職業安定課推計。

第15表 新規短大卒業者数と就職状況の推移と見通し

(人、%)

卒業年	①卒業者数	②就職者数	就職率		県内就職率 (③/②×100)
			③県内就職者数	④県外就職者数	
1990年3月卒	2,206	1,939	1,594	345	87.9
1995年3月卒	2,985	2,250	1,731	519	75.4
2005年3月卒	2,068	1,318	1,007	311	63.7
2010年3月卒	2,034	1,129	861	268	55.5

(資料出所) 文部省「学校基本調査」

(注) 2005年及び2010年は茨城県職業安定課推計。

第16表 新規4年制大学卒業者数の推移と見通し

(人、%)

卒業年	①卒業者数	②就職者数	就職率		県内就職率 (③/②×100)
			③県内就職者数	④県外就職者数	
1990年3月卒	4,139	3,009	899	2,110	72.7
1995年3月卒	5,288	3,373	928	2,445	63.8
2005年3月卒	5,940	3,551	1,063	2,488	59.8
2010年3月卒	5,990	3,827	1,184	2,643	63.9

(資料出所) 文部省「学校基本調査」

(注) 1 臨床研修医は就職者数に含まれない。

2 2005年及び2010年は茨城県職業安定課推計。

－ 11月1日～10日はパートタイム労働旬間です －

パートタイム労働者は近年著しく増加し、平成11年においては1,138万人と、雇用者の2割を占めるに至っています。

このようにパートタイム労働者は我が国の経済活動に欠かせない重要な存在となっているものの、その就業をめぐる、雇入れ時の労働条件の明示が十分でないことに起因するトラブルが多発する等、多様な就業意識や就業実態を踏まえた適切な雇用管理が行われていないなどの指摘がされています。

このような実情を踏まえ、第16回パートタイム労働旬間では、パートタイム労働法及び「事業主が講ずべき短時間労働者の雇用管理の改善等のための措置に関する指針」の一層の周知徹底を図ることとしております。

このため、パートタイム労働者の雇用管理改善や能力活用の取り組みにいてお考え頂きたく下記により「パートタイム雇用管理セミナー」を開催致します。ご参加をお待ちしております。

『パートタイム雇用管理セミナー』のお知らせ

***講演** 『パートタイム労働の現状と課題』－パートタイム労働の均衡を中心に－
日本労働研究機構 統括研究員 今田幸子

***説明** 『パートタイム助成金の活用について』
(財)21世紀職業財団茨城事務所
雇用管理アドバイザー 綿引光男

***と き** 平成12年11月10日(金) 13:30～15:55

***場 所** 三の丸ホテル 3F 納言の間
水戸市三の丸2-1-1 No.029-221-3011

***申 込 先** 茨城労働局雇用均等室 (水戸市北見町1-11)
TEL 029-224-6288 FAX 029-224-6265
(財)21世紀職業財団茨城事務所 (水戸市三の丸1-4-73)
TEL 029-226-2413 FAX 029-226-2740

パートタイム労働(法)に関しては、茨城労働局雇用均等室(TEL 029-224-6288)まで、セミナーの詳細・申し込み、助成金に関しては21世紀職業財団茨城事務所(TEL 029-226-2413)までお問い合せ下さい。

県内雇用主要指標

年・月	新規求人数			新規求職申込件数		月間有効(月平均)		就職件数 全数	雇用保険 受給者 実人員 (基本手当)
	全数	うち 2次産業	うち 3次産業	全数	うち 中高年	求人全数	求職全数		
9年度月平均	11,380	4,882	6,450	9,617	2,542	30,945	39,627	2,671	15,885
10年度月平均	11,021	4,253	6,707	11,254	3,052	28,283	47,385	2,861	19,070
11年度月平均									
11年4月	10,205	3,763	6,383	17,004	5,812	26,742	55,348	3,143	19,301
5	9,466	3,225	6,124	12,173	3,290	25,285	54,789	2,918	19,381
6	10,021	3,548	6,412	12,322	3,282	24,908	54,018	3,259	20,956
7	10,510	3,922	6,525	11,417	3,142	25,427	52,019	2,968	21,306
8	10,715	4,019	6,582	10,998	2,947	26,422	51,082	2,807	22,190
9	11,674	4,389	7,189	12,432	3,215	28,443	51,496	3,257	21,882
10	11,231	4,186	6,955	11,805	3,391	28,452	52,091	3,167	21,350
11	11,118	4,666	6,386	9,988	2,716	28,680	49,954	3,291	21,316
12	9,067	3,367	5,650	7,701	2,411	26,618	45,049	2,500	20,526
12年1月	12,041	4,315	6,748	12,311	3,679	27,747	45,950	2,477	19,996
2	11,949	4,404	7,545	11,730	3,050	29,975	47,598	3,084	20,255
3	12,471	4,243	8,142	13,283	3,576	31,481	50,795	3,555	19,487
4	11,890	4,276	7,555	15,200	5,190	30,724	53,670	3,498	18,521
5	11,036	4,126	6,854	12,878	3,607	30,124	53,693	3,362	19,713
6	11,893	4,274	7,528	11,784	3,200	29,844	52,404	3,566	20,060
7	12,372	4,791	7,510	10,834	3,200	30,312	50,811	3,211	20,384
8	13,424	5,342	8,030	11,138	3,430	32,923	50,054	3,195	21,873
9									
10									
11									
12									
13年1月									
2									
3									
4									

年・月	求人倍率(季節値)(倍)				前年同月比増減率(%)								全完全失業者	
	新規		有効		新規求人		新規求職		就職件数		受給者実人員		数 (万人)	失業率 (%)
	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国		
9年度月平均	1.19	1.13	0.78	0.69	2.1	▲0.8	5.8	6.9	0.9	1.4	5.6	6.5	236	3.5
10年度月平均	0.98	0.89	0.60	0.50	▲3.2	▲11.0	17.0	13.2	7.1	5.3	20.1	17.1	294	4.3
11年度月平均														
11年4月	0.86	0.90	0.52	0.47	▲12.9	3.0	17.3	9.9	3.8	1.1	16.4	9.4	342	4.8
5	0.87	0.79	0.52	0.46	▲6.4	▲9.8	12.1	4.6	1.3	2.0	11.9	1.5	3334	4.6
6	0.85	0.85	0.51	0.47	▲8.4	▲3.1	12.8	4.8	3.5	6.7	12.7	4.8	329	4.8
7	0.87	0.87	0.52	0.47	▲9.1	1.7	4.5	1.7	3.3	3.6	10.5	2.2	319	4.8
8	0.91	0.85	0.53	0.47	3.0	0.4	14.4	6.7	8.8	9.4	13.6	4.0	320	4.7
9	0.89	0.88	0.53	0.48	▲3.7	3.9	5.8	2.3	11.8	8.1	9.8	1.3	317	4.6
10	0.92	0.91	0.53	0.48	▲6.4	2.9	▲3.6	▲4.4	2.5	1.8	7.7	▲0.3	311	4.6
11	0.95	0.89	0.55	0.49	9.9	7.7	5.1	5.4	16.7	11.1	9.4	1.7	295	4.6
12	0.92	0.91	0.55	0.50	▲2.3	5.5	2.0	▲0.1	1.8	4.9	3.8	▲0.7	288	4.7
12年1月	0.94	0.96	0.56	0.52	6.3	11.7	1.3	1.2	1.1	8.3	2.8	▲1.7	309	4.7
2	1.00	0.93	0.59	0.53	12.0	13.4	2.7	5.6	12.3	9.7	3.5	▲0.7	329	4.9
3	0.96	0.97	0.58	0.53	3.8	9.8	▲2.3	▲1.7	6.5	6.7	▲0.1	▲3.2	349	4.9
4	1.12	1.02	0.62	0.56	16.5	5.5	▲10.6	▲6.7	11.3	1.9	▲4.0	▲4.6	346	4.8
5	0.95	0.97	0.63	0.56	16.6	29.8	5.8	5.7	15.2	12.2	1.7	1.7	328	4.6
6	1.07	1.10	0.64	0.59	18.7	25.5	▲4.4	▲1.0	9.4	8.2	▲4.3	▲4.0	321	4.7
7	1.08	1.08	0.64	0.60	17.7	17.2	▲5.1	▲5.1	8.2	7.1	▲4.3	▲4.8	307	4.7
8	1.11	1.08	0.67	0.62	25.3	29.7	1.3	2.7	13.8	10.3	▲1.4	▲3.1	310	4.6
9														
10														
11														
12														
13年1月														
2														
3														
4														

(注) 1. 学卒・日雇を除き、パートタイムを含む。 2. ▲印は減少を示す。
3. 求人倍率と全国完全失業者については月平均